

令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：円)

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
1	情報化推進事業費	①舞鶴市議会基本条例に基づく取組の一つとして、「効率的・効果的な議会運営」を目的とするＩＣＴ化に取り組むため、新型コロナウイルス感染症のまん延等により参集が困難となった場合などにおけるオンライン委員会・完全ペーパーレス化などを進め、セキュリティの強化を図ることを目的に公用タブレット端末を導入するもの。公用タブレット端末導入により、年間を通じて本事業のより円滑な実施が可能となる。 ②公用タブレット端末導入及び運用環境構築経費（委託費）	3,393,500	3,300,000	端末管理機能を備えた公用タブレット端末を導入することにより、セキュリティ対策・安全性を確保することができるようになり、コロナ禍におけるオンライン会議の安定的な運用に加え、議会の完全ペーパーレス化による予算書や決算書等の議会資料の印刷製本に係る経費や労力の削減、資料共有のスピード化にもつながった。
2	共助による移動手段（meemo）導入に向けたMaas推進事業費	①「ビヨンド・コロナ社会」の構築に向け、共助の仕組みによる新たな移動手段（meemo）を導入し、将来を見据えた持続可能な交通手段の確立を目指す。 ②スマートフォンアプリ「meemo」のシステム利用料	4,537,500	4,500,000	ビヨンド・コロナ社会の構築に向け、アプリを用いた住民同士の移動サービス「meemo」の本格運行を開始し、「共助」の取り組みにより、地域の移動手段を確保することができた。
3	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金	①コロナ禍により低迷する市内路線バス利用者数を踏まえ、市内統一の割引回数券の発行及び、市内自主運行バスの利用促進策を支援することで、その利用促進・新規顧客の獲得を図り、地域公共交通の維持・確保を目指すもの。 ②割引回数券の発行等及び自主運行バスへの支援にかかる経費を補助	4,178,065	3,700,000	コロナ禍の影響を大きく受けた路線バスの活性化を目指して、市内路線バスの割引回数券「まいづるバスクーポン」を発行することで、路線バスの利用促進を図るとともに、市民生活に欠かせない安心・安全な移動手段を確保することができた。
4	D×推進事業費	①ウィズコロナ、ビヨンドコロナにおける新しい行政のあり方として、行政手続きのオンライン化を推進する。また、必要な業務を自宅から安全に継続できるようリモートアクセス等による職員のテレワークを実施し、オンラインにより申請された手続きを円滑に遂行する。 ② ・テレワーク用モバイルルータ回線使用料（回線） ・ビジネスチャットツールライセンス料 ・Web会議ライセンス料（2式） ・電子申請、決済サービス導入初期費用 ・電子申請、決済サービス利用料 ・テレワーク用仮想PC設置データセンター利用料	4,738,962	4,700,000	電子申請システム及び決済サービスを導入したことにより、市民は市役所に足を運ばずとも自身のスマホやパソコンから手続きをすることが可能になった。また、テレワーク環境の整備により、職員は自宅からでもセキュリティを確保した状態で市役所のシステムにアクセスし、業務を継続することが可能になった。
5	子ども・子育て支援交付金	①地域子ども・子育て支援事業の実施にあたり、新型コロナウイルスの感染防止対策を充実・強化することにより、引き続き、感染症の拡大防止の徹底を図る。 ②地域・子育て支援施設において感染拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する。	411,100	137,000	子ども・子育て支援施設において、積極的に消耗品等を使用することで、感染拡大防止につながり、安全・安心に施設運営を行うことができた。
6	保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底・強化することにより、同感染症に強い体制づくりを推進するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援する。 ②（１）施設職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費（＝かかり増し経費）を補助※非常勤職員人件費、研修受講経費を含む （２）マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品（空気清浄機 等）の購入経費及び施設等の消毒に必要な経費を補助	10,700,000	4,600,000	保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の対策を講じたことにより、継続した施設運営をすることができた。
7	子ども・子育て支援交付金	①一時預かり事業、病児保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底・強化することにより、同感染症に強い体制づくりを推進するとともに、安定的かつ継続的に当該事業を展開し、保護者の子育てと就労の両立を支援する ②（１）施設職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するために必要な経費（＝かかり増し経費）を補助※非常勤職員人件費、研修受講経費を含む （２）マスクや消毒液等の衛生用品、感染防止のための備品（空気清浄機 等）の購入経費及び施設等の消毒に必要な経費を補助	7,700,000	2,568,000	子育て支援事業である一時預かり事業等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の対策を講じたことにより、継続して事業を実施することができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
8	公立保育所改修整 備事業費	①公立保育所の遊戯室にエアコンを設置することにより、園児の分散を図ることにより、新型コロナウィルス感染の更なる対策を目指す。 ②1歳児保育室へのエアコンの設置	704,000	704,000	遊戯室にエアコンを設置したことにより、活動場所が増え、密になることを避けることができ、感染拡大を防ぐことができた。
9	京都舞鶴港日本海 側拠点機能推進事 業費	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けている国内フェリー航路について、さらに原油価格・物価高騰等における燃料価格上昇の影響を大きく受け、厳しい環境に置かれている航路の安定運航を確保し、旅客拡大による活性化に向けた支援を実施するもの。 ②フェリー事業者が実施する旅客増加に向けたキャンペーンについて、経費の一部を補助。	7,592,000	7,500,000	国内フェリー航路について、乗船パック割引キャンペーンを実施するとともに、新聞広告への掲載によるPRをすることで、国内フェリーの旅客拡大に資することができた。
10	ニホンザル被害防 止対策事業費	①②新型コロナウイルス感染症の発生下においても、GPSデータなどのIT技術を活用することで、感染拡大に配慮した効率的で効果的な捕獲活動などを実施できるようにするため、行動が把握できていないサル群れの調査を実施し、それに対応した対策を包括的に地域に提案・支援する。	1,769,000	1,700,000	ニホンザルの行動データを把握することができた。このデータを地元住民と共有し、今後のIT技術を活用した効果的な追い払いや捕獲等の対応策検討材料として活用する。
11	救急・救助活動時 新型コロナウイルス 感染症防止対策 経費	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続される中、変異株等により今後さらに感染が拡大した場合に、サージカルマスクや感染防止衣等の標準感染予防資器材が必要不可欠であるとともに、当該感染症に対応した医薬材料を増強配備することで救急・救助活動時における市民及び各隊員への感染防止対策を図るもの。 ②災害現場の標準感染予防資器材、救急・救助活動時における医薬材料等	1,672,406	1,670,000	災害現場における活動隊員の感染防止対策は、消防体制を維持するために重要であり新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、感染防止資器材の購入により、救急隊員及び搬送傷病者への感染拡大を防止できた。
12	校務系ネットワー ク整備事業費	①GIGAスクール構想における学習系ネットワークとの連携と、利便性・セキュリティを両立した校務系ネットワークの構築により、コロナ禍で求められる教員の柔軟な働き方を実現する。 ②ネットワーク構築経費、端末等機器リース経費	148,600,430	148,600,000	学習系ネットワークと校務系ネットワークをセキュリティを担保した状態で統合し、利便性及び安全性の高いネットワーク環境が構築できたことにより、教員がICT機器をより柔軟に活用し働けるようになった。
14	学習系ネットワー ク管理経費（小学 校）	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時等にGIGAスクール構想におけるインターネット回線を活用したオンライン授業が実施できる。 ②学習系ネットワーク運用保守管理経費	49,238,468	49,200,000	GIGAスクール構想に伴う児童生徒1人1台端末の整備に伴い、セキュリティ対策等クラウドサービスの利用やインターネット回線を増強し安定した通信を確保し、児童生徒の教育環境の充実が図れた。
15	要保護及び準要保 護児童援助費（小 学校費）	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時等において、全ての家庭で学習に取り組めるよう、低所得者世帯を対象に家庭の通信費の支援を行う。 ②家庭へGIGAスクール用タブレット端末を持ち帰った際のオンライン通信費に係る就学援助世帯への補助。	3,912,908	3,900,000	臨時休校時等においても低所得者世帯を対象に家庭で負担が発生する通信費の支援することで、全ての家庭で端末を使用した学習に取り組めた。
16	学習系ネットワー ク管理経費（中学 校）	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時等にGIGAスクール構想におけるインターネット回線を活用したオンライン授業が実施できる。 ②学習系ネットワーク運用保守管理経費	24,921,896	24,900,000	GIGAスクール構想に伴う児童生徒1人1台端末の整備に伴い、セキュリティ対策等クラウドサービスの利用やインターネット回線を増強し安定した通信を確保し、児童生徒の教育環境の充実が図れた。
17	要保護及び準要保 護生徒援助費（中 学校費）	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校時等において、全ての家庭で学習に取り組めるよう、低所得者世帯を対象に家庭の通信費の支援を行う。 ②家庭へGIGAスクール用タブレット端末を持ち帰った際のオンライン通信費に係る就学援助世帯への補助。	3,821,944	3,800,000	臨時休校時等においても低所得者世帯を対象に家庭で負担が発生する通信費の支援することで、全ての家庭で端末を使用した学習に取り組めた。
18	新型コロナウイル ス感染症対策中小 企業雇用調整助成 金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少するなど、経営が悪化した市内中小企業の事業主が、従業員の雇用を維持するため、国の雇用調整助成金を受け、休業手当を支給して従業員を休ませた場合に発生する事業主負担の一部を助成することにより、雇用と経営の安定化を図る。 ②国の雇用調整助成金における事業主負担を市が補填する（雇用調整助成金の日額上限額を超える部分は助成対象外）。	2,096,000	2,000,000	国の雇用調整助成金を受け、従業員の雇用維持に努める市内中小事業者に対し、休業手当の自己負担分の一部を市が助成することで、経営の安定化に繋がった。
19	「まいづるグルメ クーポン2022」発 行事業費	①新型コロナウイルス感染症の行動制限が段階的に緩和される中、地域の社会経済活動の再開を後押しするため、積極的な感染防止対策を実施する認証飲食店を対象としたプレミアム率30%のグルメクーポンを発行し、市民の消費喚起を図る。 ②13,000円の商品券を10,000円で販売（10,000セット）舞鶴市民を対象に一人5セット限定	37,311,077	37,300,000	行動制限が段階的に緩和される中、地域の社会経済活動の再開を後押しするため、積極的な感染防止対策を実施する認証飲食店を対象としたプレミアム商品券を発行し、消費喚起を図った。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
20	北近畿タンゴ鉄道 支援事業費補助金	①②新型コロナウイルス感染症による定期外運輸収入の大幅な減収等の影響を受ける中で、地域住民の貴重な移動手段を確保するため、沿線自治体（2府県及び5市2町）による協調支援により、京都丹後鉄道の安定的な運行による地域交通の維持・確保を図る。	3,690,000	3,600,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大幅な減収により、厳しい経営を強いられた運行事業者を支援することにより、京都丹後鉄道の安全な運行を確保し、市民生活の安定を図ることができた。
21	観光周遊促進クー ポン発行事業費	①新型コロナウイルス感染所により落ち込んだ観光需要の回復のため、クーポン発行により市外からの観光誘客と地域消費拡大を促進することで、市内宿泊施設や観光施設等の利用・集客を支援する。 ②5,000円相当のクーポンを3,000セット発行	21,339,300	21,300,000	海の京都DMOが運用するCRM（顧客情報管理ソフト）を活用し、宿泊と飲食・土産物・観光施設等で利用できる地域限定クーポンを発行、市外からの観光誘客と地域消費拡大の促進が図られた。
22	道路台帳デジタル 化推進事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、道路台帳にデジタル技術を導入し、オンラインやペーパーレス化することで、来庁者への非対面・非接触対応を図る。 ②道路台帳を統合型GISへの移行・調整、Web公開の委託費、Web公開の委託費、モニター等の備品購入費、データ移行通信費	7,350,979	7,300,000	道路台帳閲覧の来庁者が減少。令和4年4月と6年4月を比較すると74%減少した。
23	新型コロナウイルス 感染症対策体育 施設整備事業費	①全天候型スポーツ施設で換気性の高い施設であることから、コロナ禍において利用者が増加傾向にあり、既存トイレは手洗場や水洗レバー等が非接触型になっておらず、かつ、消毒液等設置するスペースもないことからコロナ感染症対策が不十分であるため、利用者が安全、安心に施設を利用できる環境の確保を図る。 ②トイレ改修工事 20,000千円	15,290,000	15,200,000	屋内施設の利用が減少する中で、換気性の高い施設で屋外に近い状態でスポーツができることから、コロナ禍において利用者数が増加し、その中で、感染症対策を行えたことで、利用者が安心・安全に施設利用ができた。
24	新型コロナウイルス 感染症対策高速 バス維持確保支援 奨励金	①②高速バスは、新型コロナウイルス感染症により利用者が減少しているとともに、長距離輸送を行うため原油価格高騰における燃料価格上昇の影響を大きく受け厳しい環境に置かれていることから、市民の重要な広域交通手段を維持・確保することを目的として、高速バス運行事業者に対し支援を行う。	10,000,000	10,000,000	原油価格高騰に伴う燃料価格高騰の影響を大きく受ける高速バス運行事業者を支援することにより、市民の重要な広域交通手段である高速バスの安定した運行を確保することができた。
25	給食費高騰緊急対 策事業費	①コロナ禍において、食材料費の物価高騰により保育所・幼稚園等を利用する園児の給食費の値上げや各施設の材料調達コストのさらなる増加が懸念されていることから、価格高騰による保護者等への影響を抑制し、保護者が安心して利用できる教育・保育環境の充実を図る。 ②保育所・こども園・幼稚園の給食費の値上げ額を支援する。	5,300,741	4,200,000	物価高騰による保護者の負担を軽減するすることにより、保護者に影響を及ぼすことなく、質の高い給食提供を行い、安心して施設を利用していただいた。
26	子育て世帯緊急生 活支援給付金給付 事業費	①コロナ長期化による物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援する。 ②給付金（児童一人10千円）、事務費	15,521,988	15,500,000	食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対して、市独自の緊急的な給付措置を行うことで、対象世帯における子育てを支援することができた。
27	新型コロナウイルス 感染症対策茶業 省エネ推進緊急対 策事業費	①コロナ禍の長期化に加え、国際情勢に伴う燃油や資材等の価格高騰の影響等を踏まえ、低コスト化・効率化に寄与する省エネ機器の導入を行う茶生産農家への支援 ②製茶工場内 蒸気ボイラー購入費	360,000	300,000	省エネ機器の導入を支援したことにより、作業の効率化、省力化が図れ、経営継続が図れた。
28	まいづる小売サー ビスプレミアム商 品券2022発行事業 費	① 長期化するコロナ禍において急激な原油価格・物価高騰の影響を受け、収益悪化が見込まれる小売サービス業を支援するとともに、商品・サービスの値上がりによる消費者の購買意欲の減退を防ぐため、市内小売・サービス店で使用できる「まいづる小売サービスプレミアム商品券」を発行する。商品券の使用期間の中でも、特に消費が落ち込むと見込まれる、食料品や日用品の値上げが予想される時期にはイベントを開催し、加盟店への支援を行う。 ②【商品券発行】13,000円の商品券を10,000円で販売（10,000セット） 舞鶴市民対象に一人3セット限定	42,115,077	42,100,000	長期化するコロナ禍において急激な原油価格・物価高騰の影響を受け、収益悪化が見込まれる小売サービス業を支援するとともに、商品・サービスの値上がりによる消費者の購買意欲の減退を防ぐため、プレミアム商品券を発行し、事業者の支援をすることができた。
29	学校給食費高騰緊 急対策事業費	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響による学校給食の食材費を支援し、保護者負担の軽減を図る。 ②学校給食費の食材費（教職員分は除く）補助	20,023,503	20,000,000	学校給食の食材費を支援することにより、保護者の負担軽減が図ることができた。
30	赤れんがパーク整 備事業費	①新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修等を実施し、施設利用者の感染予防と感染拡大防止を図る。 ②空調機器の換気機能向上等整備に係る工事費	73,092,800	45,000,000	新型コロナウイルス感染予防と感染拡大防止を図るとともに、空調機器の換気機能向上により利用者が安心して施設を使用できる環境を整備することができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
32	庁舎及び公共施設におけるコロナウイルス感染症防止対策物品の購入経費	①庁内および各施設において、市民、職員間でのコロナ感染防止策として消毒液、アクリル板等の備品・消耗品を購入し配備するもの。 ②コロナ対策として購入する備品・消耗品等の購入費。	1,242,714	1,200,000	窓口職場での飛翔飛散防止パネルの設置をはじめとする来庁者との接触を抑えるための対策をおよび、庁舎内の消毒を実施することでコロナ拡大の防止をすることができた。
34	スマート市役所推進事業費	①新型コロナウイルス感染拡大時等において、来庁せずに自宅から利用できる住民サービスを展開していく中で、モニタリング、母子モなどに加え、今後増加が見込まれる市が提供するインターネットサービスなどを安全に庁内から利用できるネットワーク環境の整備。 ②クラウドプロキシ導入	8,749,400	8,700,000	インターネット側で展開する業務サービス向けの通信を安全にコントロールしてブレイクアウトさせることができるようになり、分離されたネットワーク間での業務の効率化が進んだ。
35	スマート市役所推進事業費	①新型コロナウイルス感染拡大時等において、職員が自宅待機等になった場合でも、オンラインで申請された手続きの処理や必要な業務を自宅から安全に継続できるようリモートアクセスによるテレワークを実施し、円滑に業務を遂行するためのPC環境整備。 (リモートワークツール導入数分を整備) ②クライアント端末仮想化	10,010,000	10,000,000	様々なネットワーク環境でのPC使用を物理的1台のPCで実現することにより職員が効率よく業務を遂行することができるようになった。
36	スマート窓口推進事業費	①新型コロナウイルスの感染機会を減らすため、市民が本庁まで行かなくても身近な出先窓口で手続きができるようオンライン相談の環境を整備する。出先窓口と本庁にWEB会議システムを整備し、出先窓口を訪れた市民が、本庁の専門窓口の職員とオンライン相談を行う。市民と職員とが直接対応する時間を削減することもできる。 また、複数の職員及び住民が一室に集まる会議を減らし、代わりにweb会議を実施するため、会議室にweb会議用モニター等を配備するもの。 ②(ア)オンライン相談用パソコン購入 (イ)web会議用モニター等備品の購入	1,944,426	1,900,000	出先窓口からオンライン相談をすることができ、サービスを維持しながら非接触型の窓口対応が可能となった。 また、WEB会議環境を整えたことにより、1室に集まることなく会議が実施できるようになった。
37	電子図書館整備事業	①ウィズコロナ社会において、非来館型の情報提供サービス「電子図書館」の導入により、図書館利用者の増加、効率的な情報発信、読み上げ機能等の活用による障害者サービスの向上、学校との連携による学習支援の強化を促進する ②委託費(初期導入経費)、役務費(基本システム利用料)、使用料(電子書籍利用料)	17,390,898	17,300,000	5,761タイトルを購入。令和5年5月からは、市立小・中学校の全児童・生徒及び教職員にアカウントを配布することとし、子どもたちが図書館に来館せずに本にふれあえる環境の整備を図ることができた。
38	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	①コロナ禍において、市内事業者とともに地域一体となり感染症対策にも対応した面的な観光地再生・高付加価値化に取り組むため、赤れんが博物館内に遊覧船のチケットセンターを整備する。 ②受付カウンター整備に係る工事費	2,898,500	1,449,000	公的施設の観光目的での利活用のための民間(観光協会)活力の導入、新型コロナウイルス感染予防と感染拡大防止を図るとともに、利用者が安心して施設を使用できる環境を整備することができた。
39	障害者福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	①新型コロナウイルス感染症により原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける市内障害福祉施設等に対し、公共料金の高騰分に対する支援を行うことにより、事業者等の負担軽減と事業継続、サービス提供水準の維持を図る。 ②光熱水費相当分…入所1施設20万円、通所1施設10万円	4,000,000	4,000,000	公共料金の高騰分に対する支援を行うことによって、事業者等の負担軽減と事業継続、サービス提供水準の維持を図ることができた。
40	高齢者福祉施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	①新型コロナウイルス感染症により原油価格や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している事業者等の負担軽減を図るため、市独自の給付金を支給することにより、事業者等の事業活動の継続を後押しする。 ②給付金、郵送料、振込手数料	8,200,000	8,200,000	市独自の給付金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症による原油価格や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している事業者等の負担軽減となった。
41	配食サービス費高騰緊急対策事業費	①配食サービス利用者における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う物価高騰等への対策として、利用者負担の軽減の観点から、配食サービス実施事業者に対する補助を行う。 ②配食事業者に対する補助金	2,604,480	2,600,000	配食サービス実施事業者に対する補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う物価高騰等の状況において利用者負担の増加を抑えることができた。
42	保育所等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	①新型コロナウイルス感染症により急激な原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者等に対し、支援を行うことにより、事業者等の負担軽減と事業継続等を図る。 ②給付金(1施設10万円)、事務費	2,000,000	2,000,000	電気・ガス料金が高騰する中、その一部を支援することにより、継続した施設運営を支援できた。
43	障害児通所施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、原油価格や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している事業所等の負担軽減を図るため、市独自の給付金を支給することにより、事業活動の継続を後押しする。 ②給付金 1,100千円、事務費 20千円	900,000	900,000	長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、電気・ガス料金の急激な価格高騰に直面している現状を踏まえ、市独自の給付金を給付することで、当該事業者の負担軽減を図ることができた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
44	病院施設等原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	①新型コロナウイルス感染症により原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける市内の病院等公的サービス提供事業所等に対し、公共料金の高騰分に対する支援を行うことにより、市内事業者等の負担軽減と事業継続、サービス提供水準の維持を図る。 ②物価高騰の影響を受けた電気・ガス・燃料費	8,700,000	8,700,000	公共料金の高騰分に対する支援を行うことにより、事業者の負担軽減とサービス提供の安定を図ることができた。
45	京の農林水産物生産販売対策事業（農業分）	①新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けた農業者等を対象に早急な経営回復・改善の取組やWITHコロナ・POSTコロナ社会にも対応できる危機に強い生産・販売体制の確立・強化の取組を支援するもの。 ②農産物の新品目への切替、規模拡大、新技術導入、新商品の試作・開発、新たな販路の開拓や代替販路への出荷等	773,000	700,000	農産物の新品目導入、規模拡大を支援したことにより、農業者の経営回復・経営改善が図れた。
46	京の農林水産物生産販売対策事業費（水産分）	①新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けた漁業者等を対象に早急な経営回復・改善の取組やWITHコロナ・POSTコロナ社会にも対応できる危機に強い生産・販売体制の確立・強化の取組を支援するもの。 ②新たな魚種への切替、規模拡大、新技術導入、新商品の試作・開発、新たな販路の開拓や代替販路への出荷等	1,201,000	1,200,000	養殖資材、販路拡大に係る資材等の購入を支援することで、経営回復・改善の取組や危機に強い生産・販売体制の確立・強化の取組を推進することができた。
47	輸入飼料価格高騰対策緊急支援事業費	①コロナ禍の長期化に加え、ウクライナ情勢に伴う原油や資材等の価格高騰の影響等を受けた畜産事業者に対し、経営の強化・改善等の取組を行う畜産事業者に支援するもの。 ②海外から輸入している粗飼料の自給飼料への切り替え、規模拡大、新技術導入、畜産物の品質向上 等	3,124,000	3,100,000	新技術の導入や規模拡大の支援を行うことにより、畜産業者の経営強化・経営改善が図れた。
48	原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金（通常分）	①②コロナ禍からの経済の回復を図る中、国際情等に起因する原油価格・物価高騰に直面する事業者の、光熱費等の負担軽減を図るとともに、今後の事業の継続を支援することを目的として給付金を支給する。	73,978,000	73,978,000	経済の回復を図る中、国際情等に起因する原油価格・物価高騰に直面する事業者の、光熱費等の負担軽減を図るとともに、今後の事業の継続を支援することができた
49	原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金（物価価格・原油価格高騰分）	①②コロナ禍からの経済の回復を図る中、国際情等に起因する原油価格・物価高騰に直面する事業者の、光熱費等の負担軽減を図るとともに、今後の事業の継続を支援することを目的として給付金を支給する。	44,178,000	44,178,000	
50	原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金（重点支援分）	①②コロナ禍からの経済の回復を図る中、国際情等に起因する原油価格・物価高騰に直面する事業者の、光熱費等の負担軽減を図るとともに、今後の事業の継続を支援することを目的として給付金を支給する。	113,920,034	113,855,000	
51	救急・救助活動時新型コロナウイルス感染症防止対策経費（感染防止資器材分）	①新型コロナウイルスの感染拡大が下がりきらないまま、減少と増加を繰り返し、さらには第7波の爆発的な影響もあり、感染者の搬送件数や救急搬送困難症例も増加していることから、救急・救助活動時における職員の感染防止を図るため、感染防止資器材を増強し消防力を維持するもの。 ②救急・救助活動時新型コロナウイルス感染症防止対策経費	16,263,733	16,230,000	災害現場における活動隊員の感染防止対策は、消防体制を維持するために重要であり新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、感染防止資器材の購入により、救急隊員及び搬送傷病者への感染拡大を防止できた。
52	新型コロナウイルス感染症対策消防施設整備事業費	① 新型コロナウイルス感染症の現況下において、職員の感染防止対策と合わせ、消防組織としての感染防止対策の強化を目的に多機能デジタルボードを導入し、各機関との連携強化、効率的な人員の運用を行い、ビヨンド・コロナ社会に対応する消防体制を整備するもの。 ②多機能デジタルボードの導入	2,689,500	2,600,000	多機能デジタルボードを消防本部・各消防署に整備し運用することで、他機関とのリモート会議・消防学校とのリモート授業をコロナ前同様に実施することでビヨンド・コロナ社会に対応する消防体制を整備することができた。
53	指定避難所等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	①市の指定避難所で新型コロナウイルス感染症に感染した自宅療養者を受け入れるために必要な資機材を整備し、市民の安全を確保する。 ②避難所で使用する資機材等の購入経費	2,437,028	2,400,000	自宅療養者を受け入れる環境が整い、新型コロナウイルス感染リスクをより低減させることに繋がった。
54	幼稚園原油価格・物価高騰緊急対策事業給付金	①新型コロナウイルス感染症により急激な原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者等に対し、支援を行うことにより、事業者等の負担軽減と事業継続等を図る。 ②給付金（1施設10万円）、事務費	900,000	900,000	電気・ガス料金が高騰する中、その一部を支援することにより、継続した施設運営を支援できた。
56	証明書等コンビニ交付サービス事業費	①マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスを窓口の場合と比べて手数料を減額することで、物価高騰に直面する生活支援、非接触型の手続きの活用促進による新型コロナウイルス感染症拡大の防止や窓口の混雑緩和を図る。 ②各証明書のR3 10月～R4. 3月の実績数×伸率（R4. 4月～7月の実績/R3. 4月～7月の実績）×減額100円	1,155,600	1,100,000	コンビニ交付の利用増により窓口の混雑緩和が図られ、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図ることができた。 総件数 11,556件

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
57	農業者原油価格・ 物価高騰緊急対策 事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により肥料や資材、燃油等の物価高騰の影響を受ける農業者等への負担軽減を図り、営農の継続に向けて緊急的な支援を図り、農業経営の安定を図る。 ②ア) 物価高騰対策給付金 イ) 肥料価格高騰対策給付金	11,898,494	11,511,000	給付金を支給することで、農業者等の負担軽減が図れた。
58	漁業者原油価格・ 物価高騰緊急対策 事業費	①市内の漁業者は、主に京都府漁協舞鶴市場へ出荷し、漁協に販売を委託しているため、自らが価格を決定することができない。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響による資材価格や原油価格の高騰を価格(魚価)に転嫁することができず、漁業経営は苦境に陥っている。そこで、漁業活動を行ううえで必須である資材代と漁業用燃油代について支援を行い、安定した漁業経営の実現を目指す。 ②ア) 漁業用資材給付金 イ) 漁業用燃油給付金	12,513,700	12,425,000	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等による急激な原油価格及び物価の高騰により経営に影響を受けている漁業経営体の負担軽減を図り、今後の事業継続を支援できた。
59	未来にはばたけ！ 頑張る事業者応援 プロジェクト事業 費	①市内にサテライトオフィスを設置する事業者を支援することにより企業の新型コロナ感染症対策や多様な働き方の推進等を後押しし、本市経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。 ②サテライトオフィスの設置に要する経費(事務所の購入・改装工事・賃借料(敷金、礼金を除く)、給排水衛生設備・空調設備・電気・照明設備、備品等)	297,000	200,000	サテライトオフィスを設置する事業者を支援することにより企業の新型コロナ感染症対策や多様な働き方の推進等を後押しし、本市経済の活性化と雇用機会の拡大を図った。
60	北近畿タンゴ鉄道 支援事業費補助金	①②コロナ禍における利用者減少に加えて、原油価格高騰による燃油・動力費の上昇が更なる重荷となり、厳しい経営を強いられている京都丹後鉄道に対し、沿線自治体が協調して燃料価格高騰に対する支援を行うことで、安定的な運行による地域交通の維持・確保を図る。	2,589,000	2,500,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大幅な減収とともに、原油価格高騰に伴う燃油・動力費の上昇により、厳しい経営を強いられた運行事業者を支援することにより、京都丹後鉄道の安全な運行を確保し、市民生活の安定を図ることができた。
61	給食費緊急高騰対 策事業費	①コロナ禍において、食材料費の物価高騰により保育所等を利用する園児の給食費の値上げや各施設の材料調達コストのさらなる増加が懸念されていることから、価格高騰による保護者等への影響を抑制し、保護者が安心して利用できる教育・保育環境の充実を図る。 ②保育所・認定こども園の給食費の値上げ額を支援する。	6,630,000	6,630,000	物価高騰による保護者の負担を軽減することにより、保護者に影響を及ぼすことなく、質の高い給食提供を行い、安心して施設を利用していただいた。
62	学校給食費高騰緊 急対策事業費(小 学校費)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける学校給食の食材費を支援し、令和5年度当初から安定かつ健全な学校給食を維持するため、安定的な財源の確保を図る。 ②学校給食費の食材費(教職員分は除く)補助	16,937,025	12,516,000	年度当初から安定かつ健全な学校給食が提供でき、学校給食の食材費を支援することにより、保護者の負担軽減が図ることができた。
63	学校給食費高騰緊 急対策事業費(中 学校費)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける学校給食の食材費を支援し、令和5年度当初から安定かつ健全な学校給食を維持するため、安定的な財源の確保を図る。 ②学校給食費の食材費(教職員分は除く)補助	10,205,557	7,495,000	年度当初から安定かつ健全な学校給食が提供でき、学校給食の食材費を支援することにより、保護者の負担軽減が図ることができた。
64	給食費緊急高騰対 策事業費(幼稚 園)	①コロナ禍において、食材料費の物価高騰により幼稚園等を利用する園児の給食費の値上げや各施設の材料調達コストのさらなる増加が懸念されていることから、価格高騰による保護者等への影響を抑制し、保護者が安心して利用できる教育・保育環境の充実を図る。 ②幼稚園・認定こども園(1号)の給食費の値上げ額を支援する。	1,606,000	1,606,000	物価高騰による保護者の負担を軽減することにより、保護者に影響を及ぼすことなく、質の高い給食提供を行い、安心して施設を利用していただいた。
65	公共交通維持確保 支援奨励金	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するに加え、原油価格高騰等による厳しい経営を強いられる中においても、通勤や通学、通院時等の移動手段として運行を継続し、市民生活に不可欠な役割を果たしている路線バス・自主運行バス事業者及びタクシー事業者に対し奨励金を給付し、引き続き、感染防止対策を図りつつ市民生活に欠かせない運行事業を支援する。 ②路線バス・自主運行バス及びタクシー事業者への奨励金	37,069,000	37,069,000	原油価格高騰に伴い厳しい経営を強いられる中、感染拡大防止策を実施しながら運行を継続する路線バス事業者及びタクシー事業者を支援することにより、市民生活に欠かせない安心・安全な移動手段を確保することができた。
66	配食サービス費高 騰緊急対策事業費	①配食サービス利用者における新型コロナウイルス感染症の影響に伴う物価高騰等への対策として、利用者負担の軽減の観点から、配食サービス実施事業者に対する補助を行う。 ②配食事業者に対する補助金	5,284,618	5,284,000	配食サービス実施事業者に対する補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う物価高騰等の状況において利用者負担の増加を抑えることができた。
67	農業振興一般事務 経費(サテライト 窓口開設分)	①大浦地域および加佐地域の住民の利便性を考慮し、また、新型コロナウイルス感染症予防対策として、本人が市役所に来庁することなく、農林水産業関連の問い合わせができるよう、大浦地域活性化センターおよび加佐地域合戦化センターからリモートで問い合わせができるサテライト窓口を開設する。 ②インターネット回線を活用した環境整備に必要なノートパソコンおよび周辺機器の購入費	122,100	100,000	リモートでの問合せ対応が可能となり、感染予防対策が図れ、住民の利便性が向上する環境が整備できた。

計画書 No	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金 充当額	事業実施による効果
68	児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症防止対策経費	地域における子ども・子育て支援事業の実施及び各施設等における新型コロナウイルスの感染防止対策を充実・強化することにより、引き続き感染症の拡大防止の徹底を図り、かつインフルエンザとの同時流行への対策を行う。 ②交付金を充当する経費内容 子ども・子育て支援施設において感染拡大防止対策に必要な衛生用品等を購入する。	1,979,758	1,900,000	子ども・子育て支援施設において、積極的に消耗品等を使用することで、感染拡大防止につながり、安全・安心に施設運営を行うことができた。
69	庁舎管理経費（消防活動感染対策分）	①新型コロナウイルス感染症拡大が収まらない中で、救急・救助活動時に使用した感染防止資器材（消耗品等）を処分する費用 ②感染性廃棄物（救急車からの廃棄物）処理委託費	559,680	500,000	救急・救助活動時に使用した感染性廃棄物を各消防署に堆積することなく都度処分することができた。
70	指定管理施設持続化応援奨励金	①②新型コロナウイルス感染症の影響を受け、原油価格や電気・ガス料金を含む急激な物価高騰に直面している指定管理者の負担軽減を図るため、市独自の奨励金を支給することにより、事業活動の継続を後押しする。	5,281,000	5,200,000	コロナ禍の影響による物価高騰に対する負担軽減が図れた。
71	赤れんが博物館整備事業費	①新型コロナウイルス感染症対策のための施設改修等を実施し、施設利用者の感染予防と感染拡大防止を図る。 ②空調機器整備に係る工事費	15,812,500	15,800,000	新型コロナウイルス感染予防と感染拡大防止を図るとともに、空調機器整備により、利用者が安心して施設を使用できる環境を整備することができた。
72	舞鶴市公共交通ネットワーク会議事業費補助金	①コロナ禍における物価高騰等に直面する市民の負担軽減を図り、かつ併せて回復に時間を要している市内路線バスの利用促進を図るため、市内統一の割引回数券を発行し、市民の生活支援及び公共交通の維持確保の双方支援を目指すもの。 ②割引回数券の発行等経費を補助	3,304,720	3,304,000	コロナ禍の影響を大きく受けた路線バスの活性化及び物価高騰に直面する市民生活の負担軽減を目指して、市内路線バスの割引回数券「まいづるバスクーポン」を発行することで、路線バスの利用促進とともに、市民生活の安定を図ることができた。
合計			992,734,109	940,509,000	